

平成 2 9 年度

財政援助団体監査の結果報告書

中津川市監査委員

中監査第50号
平成30年3月12日

中津川市長 青山節児様
中津川市議会議長 大堀寿延様

中津川市監査委員

鷹見幸久
櫛松直子

平成29年度財政援助団体の監査結果について

平成29年度の財政援助団体の監査を地方自治法第199条第7項の規定により実施したので、その結果を同条第9項の規定により報告します。

目 次

1	監査の対象及び監査の期日	1
2	監査の方法	1
	団体別の監査結果	
	Ⅰ NPO法人田舎暮らし応援ネットぎふ	2
	Ⅱ 北恵那交通株式会社	3

1 監査の対象及び監査の期日

当年度の財政援助団体監査は、平成28年度に市が補助金等の財政援助を行った団体のうちから抽出した次の団体について実施した。

(単位：円)

実施日	担当課	科目	補助金等の名称	団体名	金額
1月18日 (木)	定住推進課	交付金	なかつがわ体験住宅推進事業 交付金	NPO法人田 舎暮らし応援 ネットぎふ	1,200,000
1月23日 (火)	定住推進課	補助金	中津川市自主運行バス特別対 策費補助金	北恵那交通(株)	11,783,000

2 監査の方法

平成28年度における市補助金等の受入れ、現金出納等に関する事務、事業の執行及び事業目的について監査を行った。

監査にあたっては、対象団体から提出された補助金交付申請書、事業実績報告書、決算書、会計帳簿、その他関係書類について監査し、併せて団体責任者等及び担当課職員の説明を聴取すると共に、現地調査を行った。

監査の結果は、次のとおりである。

I NPO法人田舎暮らし応援ネットぎふ

1 事業の概要

NPO法人田舎暮らし応援ネットぎふは、田舎住まいを希望する人に対し、岐阜県内での移住・居住を応援するとともに、将来を担う子どもの様々な経験が得られる機会を提供すること、さらに岐阜県内の中山間地域の活性化に寄与することを目的とした団体である。

当団体が中津川市阿木地区で移住を希望する人に生活体験をしてもらう体験住宅を開所するため、空き家を改修する施設改修費及び体験住宅の運営費を支援したものである。

【施設概要】

- ・体験住宅場所 中津川市阿木地区
- ・木造平屋建て 床面積 227.63 m² (うち、宿泊面積 98.26 m²)

2 交付金の支出根拠

中津川市補助金交付規則

3 経理の状況

【施設改修費】

○平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日

- ・収入決算額 1,044,000 円
(内訳 市交付金 1,000,000 円
自主財源 44,000 円)
- ・支出決算額 1,044,000 円
(内訳 下水接続、便器・化粧台、消火器等の設置)

【運営費】

○平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日

- ・収入決算額 250,137 円
(内訳 市交付金 200,000 円
自主財源 50,137 円)
- ・支出決算額 250,137 円
(内訳 住宅借用賃料、住宅火災保険、水道光熱費等)

4 監査の結果

当団体の経理は適正に行われ、証拠書類等も適正に管理されているものと認められた。

今後も市の主管課と連携し、体験住宅の有効な活用を図るとともに定住につながる取り組みに努められたい。

II 北恵那交通株式会社

1 事業の概要

北恵那交通株式会社が運営する市内の路線バスは、近年の少子化の影響とマイカーの普及による利用者の減少が続き、運行の継続が大変厳しい状況となっている。同社では、人件費の削減や観光バス事業からの撤退等、経営改善を実施しているものの、路線バス事業を取り巻く環境は極めて厳しい状況である。

市の策定した計画（加子母市民病院線）及び要望（川上線、夕森線）の路線で市の自主運行バスを運行するため、北恵那交通株式会社に支援を行い、地域住民の交通の利便を確保するものである。

2 負担金の支出根拠

中津川市自主運行バス特別対策費補助金交付要綱

3 経理の状況

【加子母市民病院線】

○平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日

・歳入決算額	3,690,220 円
内訳	
運送収入	862,553 円
国補助金	453,700 円
県補助金	415,000 円
市補助金	1,958,000 円
自己資金	967 円
・歳出決算額	3,690,220 円

【算出根拠】

キロ当たり計上経費(222 円 67 銭)×実車走行距離(16,572.6Km)

【川上線、夕森線】

○平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日

・歳入決算額	18,729,388 円
(内訳	
運送収入	8,507,453 円
運送雑収入	260,678 円
営業外収益	135,366 円
市補助金	9,825,000 円
自己資金	891 円
・歳出決算額	18,729,388 円

【算出根拠】

キロ当たり計上経費(233 円 27 銭)×実車走行距離(80,290.6Km)

4 監査の結果

当会社の経理は適正に行われ、証拠書類等も適正に管理されているものと認められた。

自主運行バス路線を維持していくには、一定の利用者数を確保していく必要がある。利用者の要望を把握し、自主運行バス事業を継続するためにも、市の主管課と連携し、利用者数の増加につなげる施策に取り組みたい。